



2020年10月15日

「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）と都市」

（経済社会研究会コメンタリー No.3）

豊田 奈穂 （関東学院大学）

2020年10月現在、新型コロナウイルス感染症は収束の兆しを見せていない。日本では現時点での累計患者数は8万人を超えている。世界各国も同様であり、ロックダウンや入国制限など、これまでに我々が経験してきたことのない日常に直面している。こうした非日常が経済に大きな影響を与えていることは、2020年の4-6月期の国内総生産（GDP）が年率換算で28.1%の減少、戦後最悪の数字として顕在化している。今後、どのようなようになっていくのだろうか。

新しい行動様式とともにある「With コロナ」の時期、「After コロナ」の時代のあり方について、各分野で活発な議論が行われている。ここでは都市と新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の関係について考えてみる。

新型コロナウイルス感染症と高密度の関係

大都市部、人口密度の高い地域では新型コロナウイルスへの感染リスクが高くなることが指摘されている。「With コロナ」の時点では人の往来が激しい高密度な都市構造は敬遠される。さらに、企業や学校ではリモートワークやオンライン授業が導入され、これが継続するならば、都市機能を地域ごとに分散させ、人々は大都市中心部から郊外地あるいは地方都市に居住を移転することも選択肢となる。それが「After コロナ」を見据えて望ましいとする見解も散見される。とりわけ、東京一極集中を嫌う流れのなかではこれを契機に地方移住を促進しようとする論調も多い。

しかし、日本の都市は、人口減少による規模の縮小、厳しい財政状況のもとで維持可能な水準に都市の空間的範囲を調整していかなければならない状況下にあることは変わっていない。新型コロナウイルス感染症の問題に関わらず、中長期的には人口成長とともに拡大してきた都市機能を集約化したり、老朽化した施設を再編したりするなど、縮小にともなうマイナスの便益の受け入れを求める厳しい調整が必要である。

短期的動向と長期的視野

私たちは、これまでも兎角、短期的動向に囚われて、長期的な方向性を見失ってきた。新型コロナウイルス感染症の存在についても同じことがいえる。筆者を含め、多くの

人々が期待している新型コロナウイルスに対抗するワクチンや治療薬の開発が進めば、その存在は短期的ショックとして解消されることになる。他方で、「Before コロナ」の時代から経済社会が直面していた潜在的課題—人口減少や財政赤字—はそれによって解消されることはない。これは、短期的には「3密」を回避する新しい行動様式のもとで生活環境の変化に柔軟に対応することが必須となるが、長期的には人口規模に見合う維持可能な都市との整合性を見失うことがないように留意していかなければならないことを意味する。

After コロナの都市: 中心の移動と技術の活用

既知のとおり、都市は人口の増加とともに拡大し、ヒトやモノが集積することによって高い生産性のもとで豊かな社会形成の原動力となってきた。恐らく、「After コロナ」の時代にあっても都市の役割は変わりないと思われるが、新型コロナウイルスはIT技術の導入を加速させ、私たちの行動に変化ももたらしている。

丸の内、渋谷や新宿周辺では昼間人口の移動が減少する一方で、郊外部の中心市街地では昼間人口のそれが増加した。仮にこれが継続するのであれば、大都市中心部に集積してきた生産と消費の同時性が高いサービスの拠点はこれまでより居住地としてきたエリアの方に近づき、都市の中心が郊外と位置付けられてきた地域の方に移動することになるのかもしれない。今後の動向は未知数であるが、これから都市の構造をつくりあげていく際に、急速に広がるIT技術を取り込み、都市の空間的範囲の調整、最適な密度の調整にもそれを活用することが有益であると考えられる。次世代の技術とされるデジタルツインを利用し、バーチャル都市をモデルとした社会実験を行うことで、新しい行動様式を加味した都市構造を模索しながら最適な空間的配置を実現することも一つの選択肢となるのかもしれない。

新型コロナウイルスに対処しながら、人口減少、急速に進む高齢化と厳しい財政状況を受容しうる都市への対応は先送りできないところまできている。未曾有の体験を「Before コロナ」の時点で硬直化していた課題を乗り越える機会と捉え、「After コロナ」の都市を考えていくことが必要である。